

アクティブ・ラーニングで

教育の実質化と 大学の国際化を推進

中部地区で唯一、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援（SGU）トップ型」に採択された名古屋大は、国際化に向けた取り組みの環境として、数年前からアクティブ・ラーニングの普及活動を進めている。その取り組みは、大学教育にどのような変化をもたらしているのか。また、生徒を送り出す高校にはどのような心構えが必要なのか。総長補佐（国際化推進担当）の土井康裕准教授に聞いた。

答えの無い問いに真正面から 挑戦する若者を育てる

本学では、数年前から教育の実質化を目指し、国際部門と高等教育研究センターなどが協力して、学習者を中心とした教育の普及に努めており、その一環としてアクティブ・ラーニングの研修などを行ってきました。

を履修すれば、それらの予習・復習や宿題といった最低限の学習しか出来ず、自身の興味や関心を伸ばす学習が出来ない状態になっています。

そうした現状も受け、学習内容を知識として定着させるだけでなく、知識を実際に活用できる能力にまで引き上げるために、アクティブ・ラーニングの研究と普及を推進することになったのです。現代社会の課題には、様々な利害関係から1つの答えを容易には出せないもの、特定分野からのアプローチだけでは解決困難なものが数多くあります。そうした課題に対処するためには、答えに至るまでの過程をしっかりと学び、更にその先に学ぶべき内容があることを理解することが大切です。本学では、自分で問題に直面し、学問知識や論理的思考の重要性を理解させた上で、学生が自ら学びたいと考える機会を提供することが重要だと考えています。つまり、使える能力を身に付けることこそが「教育の実質化」であり、答えの無い新しい問題にも真正面から取り組める人材を育成しようとしています。

欧米のいわゆるリベラルアーツの

大学は、そうした教育に熱心に取り組んでいます。それは、知識の詰め込みではなく、多様な考えを受け入れながら柔軟に考える基盤形成を行うことが、世界に通用する人材を育てるために重要だと考えているからです。本学はリベラルアーツを目指すわけではありませんが、積極的にその長所を取り入れ、学生がパッシブ（受動的）な講義ではなく、主体的・意欲的に取り組める活動を教育課程や授業に盛り込もうとしています。

海外の識者を招いて 全学的な研修を実施

そのような課題認識は、本学と同様、SGUに採択された多くの大学が共有しています。SGUには多様な人材の育成と評価を行う方針が課せられ、産業界の強い要請もあり、世界と肩を並べて競い合える人材の育成が必要だという認識があります。

本学でも数年前から、教員の意識啓発やノウハウの普及に努めてきました。例えば、2014年にはアメリカ・オレゴン大学から講師を招き、アクティブ・ラーニングを取り入れた模擬講義を行っていただきました。

た。その背景には、SGUの申請に向けた準備や全学的な国際化を推進する中で、教育の実質化がクローズアップされてきた実態があります。

今の学生は、例えば、低学年時に履修する教養教育科目を出来るだけ早い段階でたくさん履修し、規定の単位を修得しようとする傾向が見られます。優秀な学生でも、多くの科目

また、アメリカ・カリフォルニア大学ロサンゼルス校からも講師を招いて、教員対象の講演を10日間行い、更に、本学の授業に対する意見を聞く、学部系統別のワークショップも実施しました。また、同様のワークショップを愛知教育大や三重大と開催し、SGUの活動で得たノウハウや情報を、地域の大学に波及させる取り組みにも力を入れています。

今後は改革の第2段階として、学内での活動を充実させていきたいと考えています。まだ準備段階ですが、出来れば15年度中に、若手教員を中心としたワーキンググループを立ち上げ、アクティブ・ラーニングで何が出来るのかを検討していく予定です。まずは多くの若手教員に参加してもらい、先生方が何を知らたいの



名古屋大 総長補佐 (国際化推進担当)
土井 康裕 とい・やすひろ

ドイツ・フライブルク大経済学部の学部・修士一貫教育である Diplom 課程 (修士相当) 修了後、名古屋大大学院経済学研究科で博士号を取得。

か、彼らの意欲や悩みを引き出しながら情報提供を行うところから始めたいと考えています。

その上で、教員が各自の授業を見直し、海外のアドバイザーにも意見をもらいながら、授業の改善を図っていくことが、その後の課題になります。次年度までには、学生がどれだけ学習意欲や学力を上げたのかを測る指標も開発し、具体的な成果を内外に発信していく予定です。

アクティブ・ラーニングが 大学教育を変える第一歩に

アクティブ・ラーニングに対する本学内の受け止め方は、様々です。中には、これまで行ってきた教育を否定されると感じる教員がいるのも確かです。そうした先生方に、これまでの教育には何が足りなかったのか、なぜアクティブ・ラーニングが必要なのかを説明し、理解してもらうことも大きな課題です。教員の中には、「そのような方法を取り入れなくても、学生のモチベーションは十分上げられている」

という方もいます。全ての授業に、必ずアクティブ・ラーニングを取り入れなければならないということはありません。ただ、もう一段高いレベルの教育を行うために、アクティブ・ラーニングの方法論を通して授業設計を見直し、学生の力を更に取り出せるような学習環境を用意することには大きな意味があります。

少人数クラスなら、グループ・ディスカッションを行い、学生が主役になれる時間をつくる。大教室での講義であれば、学生の集中力が途切れないように、15分に1度は考えさせる質問をするなど、授業設計を少し変えるだけで、学生が生き生きと授業に取り組むようになるでしょう。

国内だけで競う時代は 終わりつつある

海外の状況を見ると、英語が公用語の1つであるシンガポール、英語が準公用語のマレーシアはもちろん、タイやベトナムなど英語が公用語ではない国でも、上位の公立高校では、英語で物理や化学の授業を行

う学校が増えています。また、韓国では、生徒の英語力を授業で徹底的に鍛え上げ、英語の外部検定試験のスコアを高校卒業資格に設定する学校もあります。それらの国の生徒の中には、将来、日本を含めた海外のトップ大学に進学して研究者になりたい、母国で一流の技術者として働きたいという希望を抱く若者が大勢います。日本の高校生にそうした海外の若者の様子を伝え、国内だけで競い合う時代は終わり、優秀な海外の学生と競争する時代になりつつあることを自覚してほしいと思います。

高校の先生方には、これまでのように大学入試を大切にして指導していただく一方、海外の中等教育の潮流や、国内の大学教育にも目を向けていただき、生徒にとってどのような力を身に付けさせることが大切なのかを考えながら、生徒が主体的に学べる環境を用意していただきたいと思えます。高校教育で身に付けた力を更に伸ばしていける大学教育を目指して、我々大学側も改革を推し進めていくつもりです。